

退職公務員等の状況

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)に基づき、以下のとおり退職公務員等の役員就任状況について公表いたします。

退職公務員等の役員就任状況について(2020年10月1日現在)

組織	役職	氏名	就任年月日	経歴
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	副理事長	及川 洋	令和1年10月1日	平成元年 4月 通商産業省入省 平成21年 7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課長 平成24年10月 経済産業省製造産業局非鉄金属課長 平成26年 7月 経済産業省・退職 平成26年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター次長 平成27年 7月 経済産業省産業技術環境局基準認証政策課長 平成28年 6月 経済産業省大臣官房参事官(技術・高度人材戦略担当) 平成29年 7月 経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当) 平成30年 7月 経済産業省・退職(役員出向) 平成30年 7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長 令和元年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長(再任)
	理事	三橋 敏宏	令和1年10月1日	平成 2年4月 通商産業省 入省 平成24年6月 経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課長 平成26年7月 日本貿易振興機構機械・環境産業部長 平成27年4月 日本貿易振興機構知的財産・イノベーション部長 平成28年7月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課長 令和元年7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 特命審議役 令和元年9月 経済産業省・退職(役員出向) 令和元年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事
	理事	久木田 正次	令和1年10月1日	昭和55年10月 新エネルギー総合開発機構 入構 平成19年 6月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 パンコ事務所長 平成22年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 機械システム部長 平成23年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術開発推進部長 平成26年 4月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部長 平成27年 4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部長 平成29年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 令和元年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(再任)
	理事	佐藤 嘉晃	令和1年10月1日	昭和55年 4月 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社入社 昭和57年 4月 工業技術院公害資源研究所入所 平成12年 4月 新エネルギー・産業技術総合開発機構入構 平成19年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構燃料電池・水素技術開発部長 平成22年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー対策推進部長 平成23年 9月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構省エネルギー部長 平成26年 4月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構評価部長 平成27年 4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構評価部長 平成27年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 平成29年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 令和元年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(再任)
	理事	小林 出	令和1年10月1日	平成 5年4月 通商産業省 入省 平成21年7月 経済産業省産業技術環境局環境政策課地球温暖化対策室地球温暖化対策交渉官 平成24年4月 岐阜県商工労働部次長 平成26年7月 経済産業省経済産業政策局立地環境整備課長 平成27年7月 東アジア・アセアン経済研究センター総局長 令和元年7月 資源エネルギー庁長官官房国際資源エネルギー戦略調整官 令和元年9月 資源エネルギー庁・退職(役員出向) 令和元年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事

(一定規模の委託先)

退職公務員等の役員就任状況について(2020年10月1日現在)

	役職	氏名	就任年月日	経歴
特定非営利活動法人 国際レスキューシステム研究機構 (URL: http://www.rescuesystem.org/)	理事 (非常勤)	久元 喜造	平成26年2月1日	昭和51年 - 自治省入省 平成15年1月 - 総務省自治行政局行政課長 平成17年1月 - 総務省大臣官房審議官(地方行政、地方公務員制度、選挙担当) 平成18年7月 - 総務省選挙部長 平成20年7月 - 総務省自治行政局長 平成24年11月 - 神戸市副市長 平成25年11月 - 神戸市長(1期目) 平成26年2月 国際レスキューシステム研究機構理事 平成29年11月 - 神戸市長(2期目)